



投資環境

2026年1月16日

辰巳天井の後は

□ 2025年の金融市場は

2025年の株式市場は、トランプ米大統領の関税政策への警戒から4月に大きく値を崩したものの、その後はトランプ関税への警戒が後退したことや円安の進行に加え、人工知能（AI）銘柄への資金流入、高市政権発足による積極的な財政政策への期待などから、日経平均株価は最高値を更新し、5万円台まで上昇しました（図表1）。

長期金利については、日銀の利上げ観測に加え、高市政権の拡張財政による財政悪化懸念などから、2%台まで上昇しました（図表2）。ドル円は、日銀の早期利上げが意識されることに加え、トランプ関税への警戒などから4月にかけて大きく下落しましたが、その後は日銀による利上げ観測が広がる中でも、関税への警戒が後退したことや財政悪化懸念などを背景に下落幅を縮小する動きになりました（図表3）。Jリートについては、金利上昇にもかかわらず、オフィス市場の回復やインバウンド需要の増加に加え、分配金利回りに着目した買いなどから、堅調な動きが続きました（図表4）。



□ 辰巳天井、午尻下がり？

2025年は「辰巳（たつみ）天井」の相場格言どおり、株式市場は大きく値上がりする展開になりました。2026年は「午（うま）尻下がり」とあり、「午年」は「辰（たつ）年」と「巳（ひ）年」の上昇後に反落しやすい年とされています。十二支では、「午年」は平均騰落率がマイナスとなっています（図表5、6）。



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : <https://www.skam.co.jp>

ただ、勝率は6割でさほど悪くなく、1990年のバブル崩壊が足を引っ張った格好です。

また、十干では「丙(ひのえ)」にあたりますが、平均騰落率は上から4番目と悪くなく、前回の「丙午(ひのえうま)」の1966年は8.3%の上昇となりました(図表5、図表7)。

2026年は米国が3日にベネズエラを軍事攻撃し、マドウロ大統領を拘束、また、米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長が刑事捜査の対象になったことから、金融資本市場では中央銀行の独立性を揺るがしかねないとの警戒が広がるなど、波乱の幕開けとなっています。

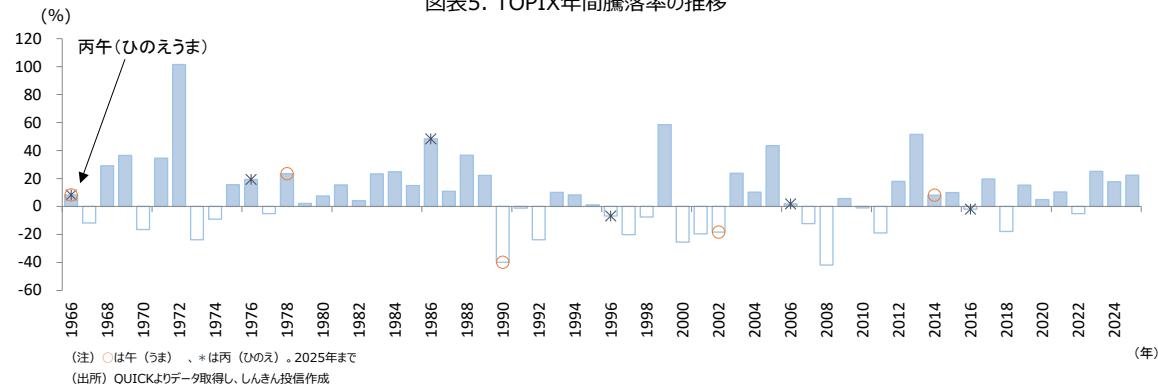
もっとも、金融政策については、パウエル議長は昨年12月の米連邦公開市場委員会(FOMC)後の記者会見で、「インフレは2026年第1四半期ごろにピークを迎える」と述べています。その後は新しい議長の下で、追加利下げに踏み切るとの観測が、今のところのメインシナリオとなっています。

国内については、高市首相が1月23日召集の通常国会冒頭での衆院解散を検討していると伝えられ、総選挙で自民党が議席数を伸ばした場合には、高市氏が掲げる政策が進めやすくなるとの見方から、足元では積極財政と緩和的な金融政策の長期化を前提とする「高市トレード」が活発になっています。株価は堅調ながら、積極財政による財政悪化への警戒などから、長期金利は一段と上昇、円も売られ易くなっています。Jリートについては、投資家心理が上向いていることに加え、引き続きオフィス市況の回復や分配金利回りに着目した買いなどから、年初から堅調な地合いが続いています。

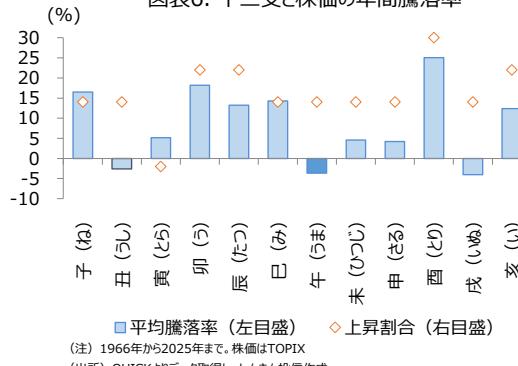
日銀については、今年の春闘を確認後、インフレや円安などを背景に夏場にも利上げに踏み切るとみられます。もっとも、金融緩和を志向する高市氏に配慮しつつ、緩やかな利上げを慎重に進めるとみられます。

今後は、衆院選の結果とその後の政策、為替介入の有無、日中関係、日米の金融政策、中央銀行の独立性、中間選挙に向けたトランプ米大統領の動向などを確認しながら、やや変動性の大きい相場が続く可能性があります。

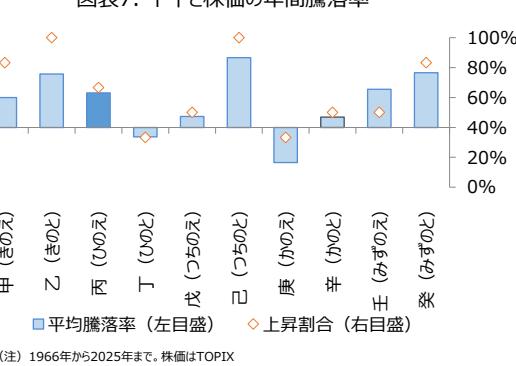
図表5. TOPIX年間騰落率の推移



図表6. 十二支と株価の年間騰落率



図表7. 十干と株価の年間騰落率





しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : <https://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時に渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%（税抜 3.0%）
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%（税抜年率 1.48%）
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただいくぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、ぞれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。